

基本理念

「地域」と「信頼」に基づくJA綱領の具体的実践を行う

- 1. 地域に密着します。
- 2. 地域からの「信頼」確保に努めます。
- 3. JA綱領にもとづくJA運営をめざします。

# JA 綱領

## わたしたちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

### わたしたちは、

- 1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

3カ年計画基本方針

## 協同の力で農業と地域を未来につなぐ ～総合事業機能発揮と協同による農業所得の 増大実現・地域の活性化への貢献に全力を尽くします～

平成30年12月30日に発効された新たなTPP11協定や平成31年2月1日に発効された日欧EPAなど、将来的な国際化の進展のなかで国内農業への影響が懸念され、また、人口減少や超高齢社会を迎え、農業生産基盤が脆弱化するなか、地域の農業や社会が急速に姿を変え、地域社会・経済の疲弊に危惧の念が抱かれる。その対応として政府は農業・農協改革、農協法改正の議論を継続しており、これに対して、「創意工夫による自己改革の実施」を基本方針として、「農業所得の増大」「地域の活性化」の実現につながる施策領域を重点実施分野として、組合員との話し合いによってニーズを把握し、組合員にきめ細かく対応する自己改革に取り組んできた。

今期3カ年においては、この方針取り組みを踏襲するとともに、さらに発展的に捉え、組合員とどう向き合うのかあらためて問いなおすことで、「協同組合」として、JAの組合員・役職員がともに力をあわせ、「農業所得増大の実現」「協同による持続可能な農とくらし・環境の確保」を達成し、盤石な経営基盤の確立を通じて組合員とともに農業と地域の未来を拓いていく必要がある。

したがって、「農業所得増大の実現」に向けては、総合事業を活かした多様な担い手のニーズに対応する複数の事業モデル・支援策を実践して、事業利用満足度の向上を目指し、変化する消費者・実需者ニーズへ対応した販売・生産拡大や新たな需要開拓、生産資材価格の引き下げや低コスト生産技術の確立・普及等トータルでの生産コスト低減により、農業所得の増大を実現する。

また、「協同による持続可能な農とくらし・環境の確保」では、地域農業の振興を核とするとともに、組合員に求められる総合事業やJAくらしの活動の展開、地域の関係団体や協同組合等との連携を通じて、地域の活性化に貢献する。

今後、環境変化に対応しこうした事業活動を総合事業の強みを活かして展開するためにも、組織経営基盤の強化が前提となることから、引き続き施設の再構築や労働生産性の向上等効率化対策を進める。

### 《基本方針》

## 協同の力で農業と地域を未来につなぐ

### 《基本目標／めざす姿》

#### 3本の柱

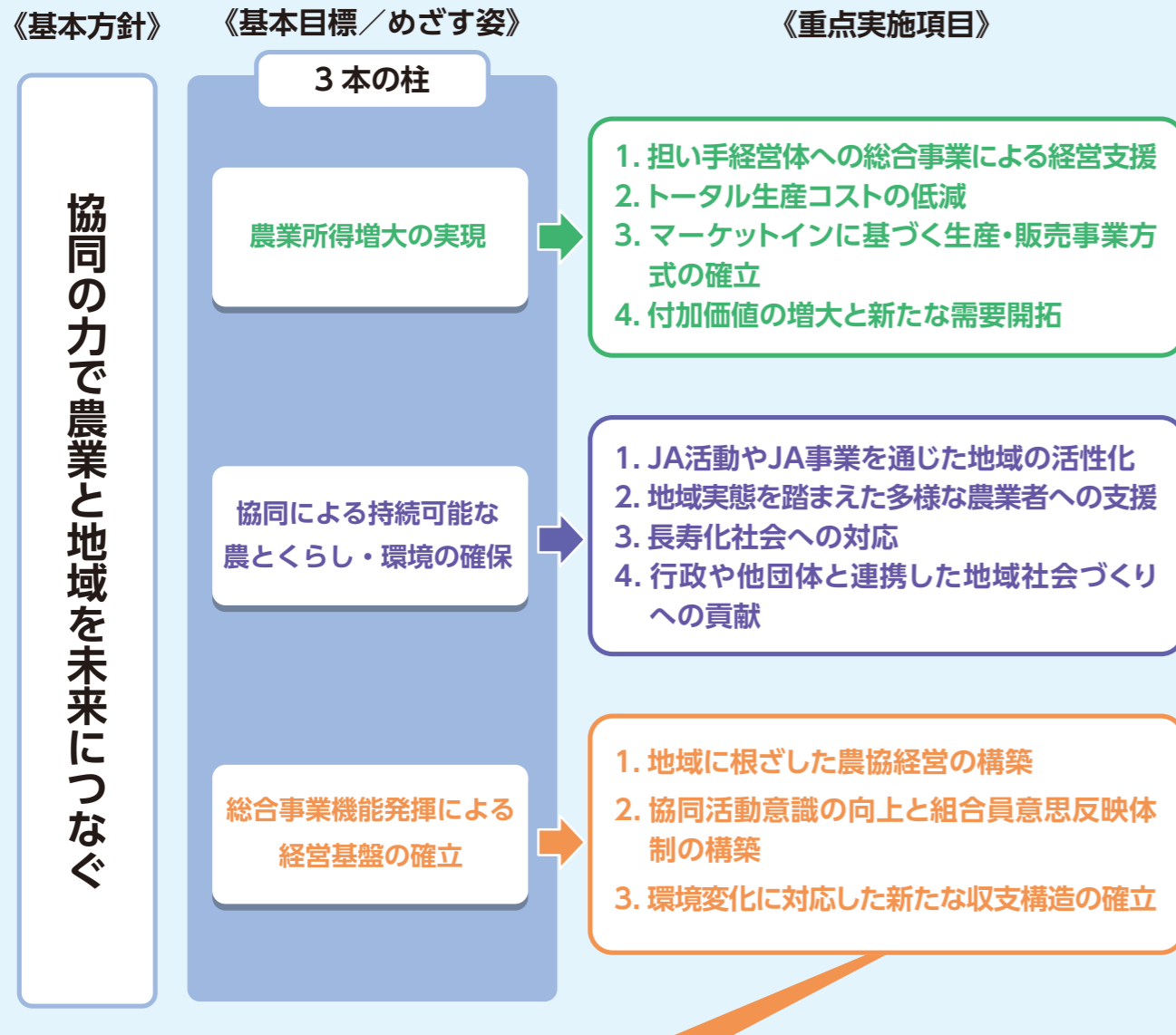
農業所得増大の実現

協同による持続可能な農とくらし・環境の確保

総合事業機能発揮による経営基盤の確立

# JAめぐみの3カ年計画（中期戦略計画）の全体像

《令和元年度～令和3年度》



## 農業所得増大実現に向けた具体的な取組とは

- 1. 担い手経営体への総合事業による経営支援**
  - ア) 担い手経営体の経営課題に対する総合事業提案の充実
  - イ) 農業法人と連携した雇用就農・新規就農者育成
  - ウ) 集落営農の組織化・法人化・再編支援
  - エ) 多様な農業経営体に対する労働力支援・確保対策
  - オ) 生産部会の機能強化支援
  - カ) 農業経営管理支援事業による担い手経営支援
  - キ) 農業リスクにおける対応・支援の構築
  - ク) 「飛騨牛」の生産基盤強化
  - ケ) 担い手との関係構築・強化等による農業者の満足度向上
  - コ) めぐみの主要農産物の拡大
- 2. トータル生産コストの低減**
  - ア) 生産者の期待に応える生産資材価格の実現
  - イ) 生産者の多様なニーズへの対応
  - ウ) 物流改革の取組強化
- 3. マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立**
  - ア) 直接販売の拡大
  - イ) 実需者との契約方式による生産・販売拡大
  - ウ) 農産物流の構築
  - エ) JAファーマーズマーケットの販売拡大
  - オ) 消費者との信頼を築く食の安全確保対策の徹底
- 4. 付加価値の増大と新たな需要開拓**
  - ア) 輸出やインバウンド需要の活性化による新たな市場開拓
  - イ) 六次化商品の販売支援
  - ウ) 次世代層に向けた販売戦略

## 協同による持続可能な農とくらし・環境の確保とは

- 1. JA活動やJA事業を通じた地域の活性化**
  - ア) 農業・地域活性化への貢献
  - イ) 葬祭ニーズに対応した事業展開
  - ウ) 恵昇友の会 会員の拡大と利用者へのサービス展開
  - エ) 専門職員の知識向上と育成
  - オ) JA活動やJA事業への理解促進に向けた幅広い情報発信
  - カ) 組合員ニーズに対応した総合力発揮のための仕組みづくり
- 2. 地域実態を踏まえた多様な農業者への支援**
  - ア) 労働力の提供・確保
  - イ) 安価な農業車両の提案
- 3. 長寿化社会への対応**
  - ア) 医療機関と連携した「食と健康」に結び付く活動の実践
  - イ) 介護事業における新たなサービスの開発と提供
  - ウ) 介護サービス事業と地域医療との連携強化
  - エ) 介護人材の育成と確保
  - オ) 多様で柔軟な働き方の実現
  - カ) 中高齢者の保障ニーズへの対応
  - キ) 相続対策の充実
- 4. 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献**
  - ア) 農福連携の拡充
  - イ) 協定先との連携による地域貢献活動の展開

## 総合事業機能発揮のための具体的な取組とは

- 1. 地域に根ざした農協経営の構築**
  - ア) 持続可能な収益構造の確立
  - イ) 組合員増強活動の展開
  - ウ) 既契約世帯へのニーズ対応ならびに保障提案
- 2. 協同活動意識の向上と組合員意思反映体制の構築**
  - ア) 組合員意思に対応する職員育成
  - イ) 組合員の意思反映体制の確立
- 3. 環境変化に対応した新たな収支構造の確立**
  - ア) 農業関連施設の合理化・効率化
  - イ) 支店再構築の計画的な実施による効率的な事業運営体制の確立
  - ウ) 自主的に行動する風土づくり
  - エ) 機能見直しによる職員配置
  - オ) 段階的な事務負担軽減への対応
  - カ) 不動産事業の広域展開

## I 農業所得増大の実現

### 【重点実施項目】

#### 1. 担い手経営体への総合事業による経営支援

- (ア) 担い手経営体の経営課題に対する総合事業提案の充実
  - ・出向く営農指導の充実
- (イ) 農業法人と連携した雇用就農・新規就農者育成
  - ・農業技術の継承に向けた人材育成
  - ・新規就農者(研修生)育成
  - ・就農者育成体制の構築
- (ウ) 集落営農の組織化・法人化・再編支援
  - ・地域農業の核となる担い手の組織化支援
- (エ) 多様な農業経営体に対する労働力支援・確保対策
  - ・農業生産における労働力確保(無料職業紹介所の運用)
- (オ) 生産部会の機能強化支援
  - ・各種生産部会の小グループ化による技術共有、ブランド化、直売所対応
- (カ) 農業経営管理支援事業による担い手経営支援
  - ・経営記帳代行の支援
- (キ) 農業リスクにおける対応・支援の構築
  - ・自然災害のリスク対応(農業総合リスク対策システム構築)
  - ・農業リスクに対してお役立ち情報の提供と幅広い備え
- (ク) 「飛騨牛」の生産基盤強化
  - ・繁殖センターの設置、リース牛舎の検討
- (ケ) 担い手との関係構築・強化等による農業者の満足度向上
  - ・担い手農業者等へのニーズに応じた提案、支援活動による農業関連融資の拡大
- (コ) めぐみの主要農産物の拡大

	令和元年度計画	令和2年度計画	令和3年度計画
栽培目標 (数量:トン)	大根(4,987)	大根(5,015)	大根(5,027)
	トマト(969)	トマト(1,017)	トマト(1,082)
	ナス(214)	ナス(232)	ナス(251)
	里芋(251)	里芋(267)	里芋(272)
	イチゴ(179)	イチゴ(222)	イチゴ(279)

#### 2. トータル生産コストの低減

- (ア) 生産者の期待に応える生産資材価格の実現
  - ・価格体系の見直しによる担い手経営体等価格の設定(園芸)
  - ・低価格肥料の予約数量積上げによるコスト低減(担い手経営体)
  - ・担い手向け大型規格の取扱い拡大

	令和元年度計画	令和2年度計画	令和3年度計画
肥料満車直行	4件	5件	6件
担い手直送大型規格農薬	45件・550ha	50件・600ha	55件・650ha

- ・担い手経営体等(園芸生産部会・直売所出荷者含む)の生産資材の取扱い拡大
- ・スケールメリットを活かした仕入一元化による価格低減
- ・共同購入農機の取扱い拡大

- (イ) 生産者の多様なニーズへの対応
  - ・生産施設の災害対策を主とした補強資材及び省力資材(労力減)の提案
  - ・中古資材の農家マッチング支援強化
  - ・生産者の農業機械セルフメンテナンス知識向上への支援
  - ・新技術(ロボット農機・ドローン等)の導入提案
  - ・農機レンタル事業の取組拡大
  - ・配送軽油の価格支援(畜産農家)
  - ・効率化に向けた構築(灯油配送システムの活用)、新規灯油配送先獲得に向けて各SSで目標設定
- (ウ) 物流改革の取組強化
  - ・物流の合理化
  - ・JA生産資材店舗の機能強化

#### 3. マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立

- (ア) 直接販売の拡大
  - ・買い取り販売の拡大(米、いちご)

	令和元年度計画	令和2年度計画	令和3年度計画
JA買取販売・複数年契約	18,000俵・4,000俵	18,000俵・4,500俵	18,000俵・5,000俵
いちご	25,000パック	28,000パック	30,000パック

- (イ) 実需者との契約方式による生産・販売拡大
  - ・契約栽培(加工用野菜のリレー栽培)累計

	令和元年度計画	令和2年度計画	令和3年度計画
契約栽培	9ha	9.5ha	10ha

- (ウ) 農産物流の構築
  - ・集荷体制の構築
- (エ) JAファーマーズマーケットの販売拡大
  - ・JA直売所を拠点とした新たなビジネスモデルの構築(インショップ拡大)
  - ・マーケットインに対応する生産体制の確立
- (オ) 消費者との信頼を築く食の安全確保対策の徹底
  - ・GAP取得(畜産、園芸)個別取得支援

#### 4. 付加価値の増大と新たな需要開拓

- (ア) 輸出やインバウンド需要の活性化による新たな市場開拓
  - ・行政との連携
- (イ) 六次化商品の販売支援
  - ・六次加工品企業者商品の受託販売
- (ウ) 次世代層に向けた販売戦略
  - ・自動車販売主力商品の販売増加
  - ・中古車市場増大により新たな販路の拡大

## Ⅱ 協同による持続可能な農とくらし・環境の確保

### 【重点実施項目】

#### 1. JA 活動や JA 事業を通じた地域の活性化

- (ア) 農業・地域活性化への貢献
  - ・JA農産物直売所の利用活性化への支援
  - ・地域の農畜産物、加工品等を活用した金融商品の企画及び取扱い
  - ・年金友の会の拡充
  - ・地域ニーズに対応した支店行動計画の策定と実施
  - ・食農活動を通じての地域貢献
  - ・女性部を中心とした女性のJA活動参加促進
- (イ) 葬祭ニーズに対応した事業展開
  - ・小規模葬への対応
  - ・オプションプランの充実
  - ・葬儀後のアンケート実施
- (ウ) 恵昇友の会 会員の拡大と利用者へのサービス展開
  - ・葬儀相談会及びイベントの開催
  - ・恵昇友の会 会員の拡大
- (エ) 専門職員の知識向上と育成
  - ・厚生労働省認定 葬祭ディレクターの取得
- (オ) JA活動やJA事業への理解促進に向けた幅広い情報発信
  - ・生活アドバイザーの開設、設置
  - ・全既加入世帯に対する保障点検ならびに未加入世帯に対する情報提供
  - ・全職員による全戸訪問活動の実施
  - ・独自アンケートの作成、実施
- (カ) 組合員ニーズに対応した総合力発揮のための仕組みづくり
  - ・各部、他機関連携によるソリューションカード、ソリューションチームの策定
  - ・相談力アップのための職員養成、資格取得支援

#### 2. 地域実態を踏まえた多様な農業者への支援

- (ア) 労働力の提供・確保
  - ・人材紹介所の開設
- (イ) 安価な農業車両の提案
  - ・農業所得増大に向けて軽トラック普及

#### 3. 長寿化社会への対応

- (ア) 医療機関と連携した「食と健康」に結び付く活動の実践
  - ・JA直売所と連携しセミナーの開催
- (イ) 介護事業における新たなサービスの開発と提供
  - ・保険外サービスの展開による収益構造の確立
- (ウ) 介護サービス事業と地域医療との連携強化
  - ・福祉用具を活用した相談窓口の充実と新たな利用者の確保
  - ・介護相談及び介護教室の開催
  - ・病院での福祉用具展示会や展示による地域へのPR活動の強化

- (エ) 介護人材の育成と確保
  - ・就職相談会等への参加
  - ・中部学院大学との連携協定による介護人材の確保
  - ・系統関係機関との連携による勉強会の開催
  - ・介護資格の取得推進
- (オ) 多様で柔軟な働き方の実現
  - ・60歳以上の就労促進
  - ・定年等の延長と賃金制度の見直し
  - ・活躍する女性職員づくり
  - ・同一労働同一賃金対応
- (カ) 中高齢者の保障ニーズへの対応
  - ・中高齢者が満足できる最良な保障の提供
- (キ) 相続対策の充実
  - ・相続相談センターと支店の連携の更なる強化

#### 4. 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献

- (ア) 農福連携の拡充
  - ・生産物調整作業、加工品への支援
- (イ) 協定先との連携による地域貢献活動の展開
  - ・交通安全支援活動を主とした地域貢献活動
  - ・行政、警察等との各種連携協定等の内容の確実な実施

## Ⅲ 総合事業機能発揮による経営基盤の確立

### 【重点実施項目】

#### 1. 地域に根ざした農協経営の構築

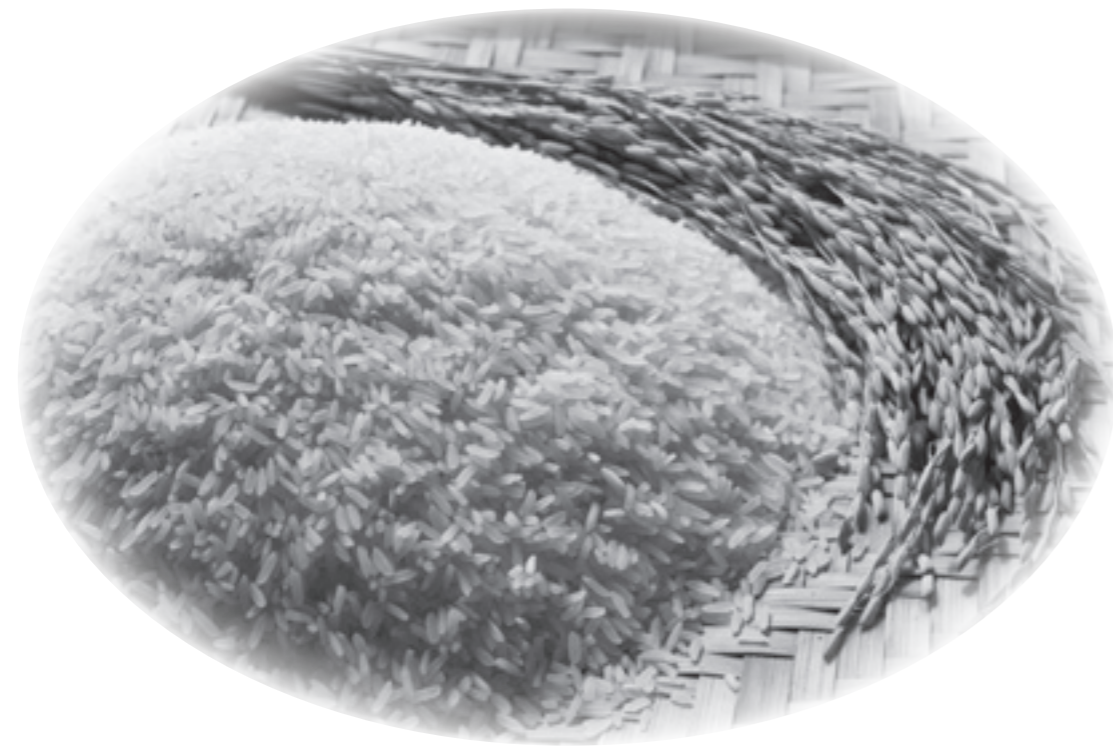
- (ア) 持続可能な収益構造の確立
  - ・組合員、利用者のニーズに応じた資産形成商品等の提案
  - ・利用者の利便性の向上
  - ・内部管理態勢の強化、健全性確保
- (イ) 組合員増強活動の展開
  - ・ホームページ、広報誌を活用した情報発信
- (ウ) 既契約世帯へのニーズ対応ならびに保障提案
  - ・ニーズ、地域特性に応じた最適な保障、サービスの提供

#### 2. 協同活動意識の向上と組合員意思反映体制の構築

- (ア) 組合員意思に対応する職員育成
  - ・総合的支援を考えられる職員（管理職）づくり
- (イ) 組合員の意思反映体制の確立
  - ・支店ふれあい委員会の充実
  - ・総代会、総代会事前説明会への准組合員の参加検討
  - ・准組合員の「農業の応援団」となる取り組みの拡充

### 3. 環境変化に対応した新たな収支構造の確立

- (ア) 農業関連施設の合理化・効率化
  - ・3ヵ年CE、RCの収支改善の進捗管理
  - ・マーケットインに対応する生産体制の確立
  - ・LPガス事業改革の実施
  - ・農機事業の収支改善の実施
- (イ) 支店再構築の計画的な実施による効率的な事業運営体制の確立
  - ・支店再構築の着実な実施
- (ウ) 自主的に行動する風土づくり
  - ・積極的に自己研鑽に励む仕組みづくり
- (エ) 機能見直しによる職員配置
  - ・店舗区分による購買取扱業務の見直し
  - ・職場の活性化（生産性向上）
- (オ) 段階的な事務負担軽減への対応
  - ・事務効率化の一層の促進と契約者対応力の強化
- (カ) 不動産事業の広域展開
  - ・新たな事業所の設置



## 令和元年度 経営方針

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### 基本方針

## 「協同の力で農業と地域を未来につなぐ」

### ～総合事業機能発揮と協同による農業所得の増大実現・地域活性化～

平成30年11月21日に開催された第30回岐阜県JA大会の決議を踏まえ、当組合では「協同の力で農業と地域を未来につなぐ」を基本方針に定め、「農業所得増大の実現」「協同による持続可能な農と暮らし・環境の確保」「総合事業機能発揮による経営基盤の確立」を3本の柱として自己改革に取り組みます。

農業所得増大の実現においては、営農指導員が各事業部門と協力しながら、認定農業者や担い手への訪問を強化し総合的な事業提案を行い、また、直売所を拠点とする販売網の構築等販売力の強化を進めます。加えて、肥料等の生産資材の銘柄集約や配送体制の見直しによりトータル生産コスト低減を図る等、農業所得の増大に努めます。

協同による持続可能な農と暮らし・環境の確保では、食農活動・高齢者福祉活動・支店協同活動等を積極的に展開し、行政や他団体との連携を密にして豊かで暮らしやすい地域社会づくりに貢献します。なお、ホームページやLINEを活用した幅広い情報発信を行います。

経営基盤の強化は、総合事業機能を発揮し地域に根ざした事業活動を展開するうえで必須となります。安定した経営の継続に向け、各施設の見直し・再編及び適正な人員配置による労働生産性の向上に取り組みます。

JAめぐみのは、組合員との対話を重ねながら自己改革を着実にすすめ、「地域になくてはならない農協」を目指します。

- I 農業所得増大の実現
- II 協同による持続可能な農と暮らし・環境の確保
- III 総合事業機能発揮による経営基盤の確立

### 事業別重点実施項目

#### 《 営農指導・販売事業 》

- 担い手経営体への総合事業による経営支援
  - ・担い手経営体の経営課題に対する総合事業提案の充実
  - ・農業法人と連携した雇用就農・新規就農者育成
  - ・集落営農の組織化・法人化・再編支援
  - ・多様な農業経営体に対する労働力支援・確保対策
  - ・生産部会の機能強化支援
  - ・農業リスクにおける対応・支援の構築
  - ・「飛騨牛」の生産基盤強化
  - ・めぐみの主要農産物の拡大
- マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立
  - ・直接販売の拡大
  - ・実需者との契約方式による生産・販売拡大
  - ・農産物流の構築
  - ・JAファーマーズマーケットの販売拡大
  - ・消費者との信頼を築く食の安全確保対策の徹底
- 付加価値の増大と新たな需要開拓
  - ・輸出やインバウンド需要の活性化による新たな市場開拓
  - ・六次化商品の販売支援
- 長寿化社会への対応
  - ・医療機関と連携した「食と健康」に結び付く活動の実践
- 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献
  - ・農福連携の拡充

## 《生活事業》

- J A活動や J A事業を通じた地域活性化
  - ・農業・地域活性化への貢献
- 長寿化社会への対応
  - ・介護事業における新たなサービスの開発と提供
  - ・介護サービス事業と地域医療との連携強化
  - ・介護人材の育成と確保

## 《利用・加工・葬祭事業》

- 環境変化に対応した新たな収支構造の確立
  - ・営農関連施設の合理化・効率化

## 《購買事業》

- トータル生産コストの低減
  - ・生産者の期待に応える生産資材価格の実現
  - ・生産者の多様なニーズへの対応
  - ・物流改革の取り組み強化
- 付加価値の増大と新たな需要開拓
  - ・次世代層に向けた販売戦略

## 《信用事業》

- 担い手経営体への総合事業による経営支援
  - ・担い手との関係構築・強化等による農業者の満足度向上

## 《共済事業》

- 担い手経営体への総合事業による経営支援
  - ・農業リスクにおける対応・支援の構築
- J A活動や J A事業を通じた地域の活性化
  - ・ J A活動や J A事業への理解促進に向けた幅広い情報発信
- 長寿化社会への対応
  - ・中高齢者の保障ニーズへの対応

## 《経営管理》

- 担い手経営体への総合事業による経営支援
  - ・農業経営管理支援事業による担い手経営支援
- J A活動や J A事業を通じた地域の活性化
  - ・ J A活動や J A事業への理解促進に向けた幅広い情報発信
  - ・組合員ニーズに対応した総合力発揮のための仕組みづくり
- 長寿化社会への対応
  - ・多様で柔軟な働き方の実現
  - ・相続対策の充実
- 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献
  - ・協定先との連携による地域貢献活動の展開

- 協同活動意識の向上と組合員意思反映体制の構築
  - ・組合員意思反映体制の確立

- J A活動や J A事業を通じた地域の活性化
  - ・葬祭ニーズに対応した事業展開
  - ・患昇友の会 会員の拡大と利用者へのサービス展開
  - ・専門職員の知識向上と育成

- J A活動や J A事業を通じた地域の活性化
  - ・ J A活動や J A事業への理解促進に向けた幅広い情報発信
- 地域実態を踏まえた多様な農業者への支援
  - ・農業所得増大に向けて軽トラック普及
- 環境変化に対応した新たな収支構造の確立
  - ・購買関連施設の合理化・効率化
  - ・機能見直しによる職員配置

- J A活動や J A事業を通じた地域の活性化
  - ・農業・地域活性化への貢献
- 地域に根ざした農協経営の構築
  - ・持続可能な収益構造の確立

- 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献
  - ・協定先との連携による地域貢献活動の展開
- 地域に根ざした農協経営の構築ニーズ
  - ・既契約世帯へのニーズ対応ならびに保障提案
- 環境変化に対応した新たな収支構造の確立
  - ・段階的な事務負荷軽減への対応

- 地域に根ざした農協経営の構築
  - ・組合員増強活動の展開
- 協同活動意識の向上と組合員意思反映体制の構築
  - ・組合員意思に対応する職員育成
  - ・組合員意思反映体制の確立
- 環境変化に対応した新たな収支構造の確立
  - ・支店再構築の計画的な実施による効率的な事業運営体制の確立
  - ・自主的に行動する風土づくり
  - ・不動産事業の広域展開